

【特別講義要旨（4）'94.12.5】

21世紀の社会保障

貝塚啓明

（中央大学法学部教授）

はじめに

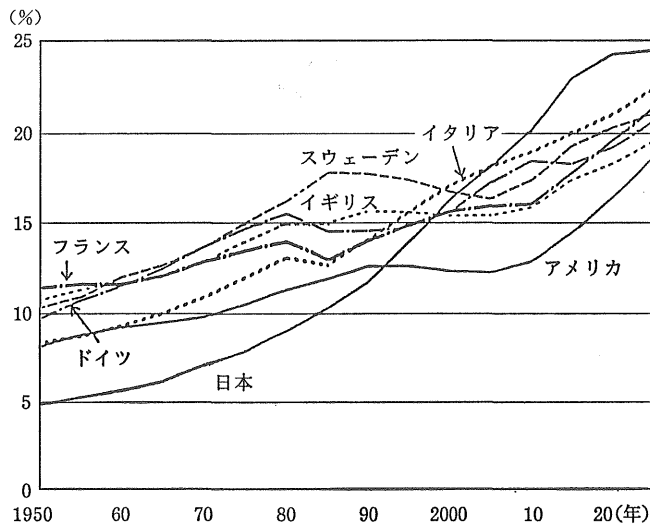
ここでは、高齢化社会に近づいていく21世紀の日本社会において、社会保障がどのような姿をとるのか、あるいはとるべきかを説明することにした。

1. 人口の高齢化

最初に今後の日本の高齢化がどのように進行するかについて予測を示す必要がある。これは、通常人口の年齢別構成の将来予測で示される。具体的には、次の図1を参照されたい。

この図は、1990年までは現実の65歳以上人口比率を示したものであり、1990年以降は予測値である。主要国7カ国のうち、少なくとも、アメリカと日本は1990年までは若い国である。しかし、日本は21世紀に入ってから急速に高齢化し、2005年以降65歳以上人口比率がもっとも高い国となる。要するに人口の高齢化のスピードがもっとも早いということである。たとえば、フランス

図1 主要国の65歳以上人口比率の推移



(資料) UN, The Sex and Age Distribution of the World Populations 1992

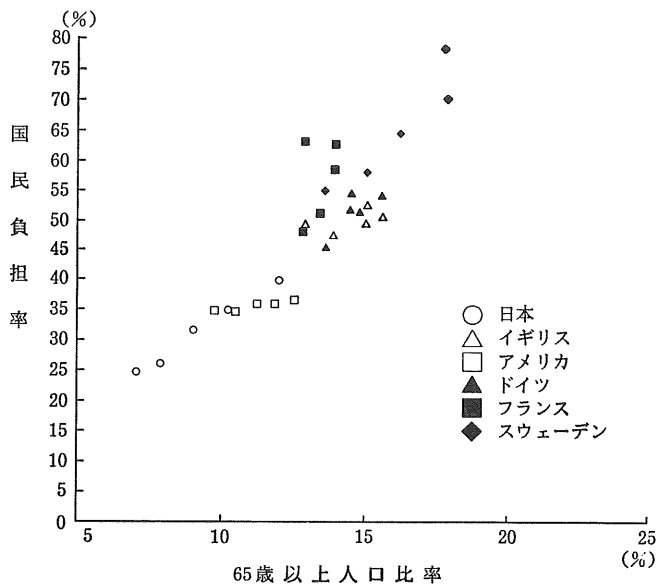
は、フランス大革命の時の65歳以上人口比率が日本の1950年とそれほど違わなく、ほぼ200年かけて徐々に高齢化したのであるが、日本は、50年間でそれを達成しようとしている。

経済社会の変化を左右する長期的な要因として人口が重要な要因であり、比較的予想がつきやすいのである。たとえば、21世紀に入ってからしばらくの人口の予測は、現在の人口数を基礎にかなりの信頼性をもって可能になる。しかし、2020年を過ぎるころになると、出生率の予想自体がむつかしいので信頼性は落ちる。いずれにしても、図1に描かれている数字は、とりあえず信頼がおける。

2. 21世紀の経済社会

21世紀に入ってから経済社会では、たとえば、若手労働力が減少する。2000年において20歳台の男子労働力人口は800万人をこえるが、2010年には600万人近くになる。すなわち、20%強減少する。これが日本の経済社会に与える影響は小さくないであろう。新卒労働力に頼って企業経営に活力を与えるという企業経営は曲がり角に立つであろう。30歳台以上の労働力に対して労働市場は流動化し、かなり自由に移動できることになろう。年功序列賃金を維持することも困難になろう。また、女子労働力に対する需要が増加するであろう。いずれにしても、日本経済は構造変化をとげるであろう。

図2 主要国の人口高齢化と国民負担率の推移



(注) 1. 1970年以降、5年ごとの値をプロットしたものである。

2. ドイツは旧西ドイツ

(資料) 大蔵省「図説日本の税制」(1993年度版)
UN, World Population Prospects 1990

社会保障に対しては、その給付費の比重が高まるのは不可避となろう。年金や医療がどうしても高齢者のニーズに応じて給付が増加するのは、自然な傾向である。しかし、このことが余りに大きい財政負担を招くとなると、経済の活力は失われるであろう。

2. 高齢化社会における国民負担率

次の図2は、主要国における人口高齢化と国民負担率の推移を散布図でみたものである。人口高齢化が進んでいるスウェーデンでは、国民負担率（租税プラス社会保険料を国民所得で割った数字）は、すでに75%をこえている。これは、やや信じがたい数字であるが、かりに65歳以上人口比率が25%に近づく日本の場合は、このグラフのプロットの先をみれば、100%近くになる。しかし、このようなことはありえない。

日本の社会保障は、なるべくスリムにしていった方がよい。図2でいえば、日本、アメリカ、イギリスの点の先の方向に低目に国民負担率をもっていく方向が望ましい。そのためには、何よりも潜在成長力を高目に維持していくことが重要である。社会保障もそのためには、勤労意欲、貯蓄意欲、投資意欲をなるべくそこなわないように設計されるべきである。